

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	13-	1	
事業名	下水道事業特別会計繰出金	会計 一般	款 8	項 4	目 4
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	上下水道課		
施策	9-6 上下水道整備・管理	係名	工務係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	下水道施設	目的 (対象がどのような状態になっているか)	一般会計からの繰出金により下水道使用料の著しい高騰を抑制するとともに、下水道事業の経営安定化を図り、将来にわたってサービス提供を可能にすることで、公共用水域の水質保安と町民の生活環境の改善を目指す。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設維持管理費・・・管渠、マンホールポンプなどの施設の維持管理</li> <li>流域下水道管理費・・・汚水処理場における光熱水費、薬品費などの処理費を排水量に応じ負担</li> <li>管渠整備費・・・下水道事業に係る計画策定業務、管渠整備に係る設計及び工事</li> <li>流域下水道事業費・・・北勢沿岸流域下水道（北部処理区）処理施設の改修及び耐震補強工事等</li> <li>地方債元金償還金・・・管渠整備費などに係る元金償還金</li> <li>地方債利子償還金・・・管渠整備費などの地方債借入額に係る利子償還金</li> </ul> 上記費用のうち「地方公営企業繰出金について（総務副大臣通知）」において、地方公営企業法の適用に要する経費など公費負担が妥当として、一般会計からの繰出し基準を設けている「基準内繰出金」と、自治体の政策的判断で事業収入の不足分を補てんする「基準外繰出金」がある。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1	下水道管が起因する事故件数	0				件	
2								
3								
4								
5								
			令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B			916,951		859,071		995,400	
財源 内訳	直接事業費A		882,151		830,871		967,200	
	うち一般財源		200,000		200,000		300,000	
人件費（千円）B			34,800		28,200		28,200	
内訳	一般職員（人・千円）		5	33,000	4	26,400	4	26,400
	臨時職員（人・千円）		1	1,800	1	1,800	1	1,800

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	C民間企業やNPOで担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	C削減の余地が大きい
総合評価	Ⅲ 要改善（少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	工事施工基準は作成できたが、受益者負担金等に係るソフト面の基準などについても早急に検討し、民間事業に移行する準備を進める必要がある。公営企業会計移行業務については、地方公営企業法適用により、現行の条例・規則や経理方法等が大きく変わるため、関係各課との調整を行う必要がある。	③取組の課題	維持管理に多額な費用が必要になる中、財源である使用料収入は人口減少などが想定され、定期的に料金の見直しをする必要がある。
②R3年度に実施した取り組み	令和5年度からの企業会計移行に向けた詳細な方針の策定に取り掛かった。固定資産調査、新予算の予算科目・勘定科目の検討、下水道庶務管理システムの構築等に取り組んだ。	④今後の改善計画	ストックマネジメント計画に基づき、効率的で適切な施設の改築・更新維持管理を進められるよう体制を整える。

事務事業No.	13-	2
事業名	水道事業会計	
会計特会	課名	上下水道課
課名	係名	工務係

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	上水道施設	目的 (対象がどのような状態になっているか)	上水道の安定供給のため、水道施設更新計画及び経営戦略に則り、事業を着実に推進し、経営効率化や収入確保対策を行い経営基盤の安定化を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原水及び浄水費・・・水源地等施設の動力費、点検委託料、修繕費等に係る費用</li> <li>・配水及び給水費・・・公道漏水等修繕費、検針人賃金等配水及び給水に係る費用</li> <li>・総係費・・・4名分人件費、電話料金等通信運搬費等に係る費用</li> <li>・減価償却費・・・有形固定資産等の減価償却費</li> <li>・その他・・・固定資産除却費、貯蔵品減耗費、その他営業費用、企業債利息</li> <li>・水道拡張費・・・新低区配水池築造工事、その他施設更新工事</li> <li>・企業債償還金・・・企業債元金償還金</li> </ul>			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1	水質基準達成率	100				%	
2	導水管、送水管更新延長	0				km		1
3	有収率	90.1				%		90.60
4								
5								
			令和2年度 (決算)		令和3年度 (決算)		令和4年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B			605,240		622,114		558,727	
財源内訳	直接事業費 A		578,840		595,714		532,327	
	うち一般財源		100,800		99,100		0	
人件費 (千円) B			26,400		26,400		26,400	
内訳	一般職員 (人・千円)		4	26,400	4	26,400	4	26,400
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	C民間企業やNPOで担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	C削減の余地が大きい
総合評価	Ⅲ 要改善 (少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	水道施設更新計画及び水道事業経営戦略に沿った事業を進めるとともに、費用の縮減や合理化を図るため、包括委託や広域化、コンセッション方式等の選択肢の中から各施策が町民に及ぼす影響にも十分な配慮をしつつ、事業全般を見据える中で慎重に検討を進め、今後の施策を定めていく。	③取組の課題	今後、管路更新工事を実施するにあたって多額な費用が継続的に必要な中、実施できる人員、人材、施工業者が不足、官民供人材育成が必要である一方、財源である水道料金は人口減少など水需要の低下が想定され、定期的に料金の見直しをする必要がある。
②R3年度に実施した取り組み	令和元年度から実施していた、低区配水池増設工事が完了した。また、上水道管理事務所では耐用年数が経過した電気・機械設備等の更新工事に着手した。	④今後の改善計画	アセットマネジメントの見直しを実施し、経営基盤の強化に努めながら施設の延命化、投資の平準化等計画的な事業の推進を図る。民間活力の活用を図り包括的民間委託の導入し、官民連携による事業運営を目指す。